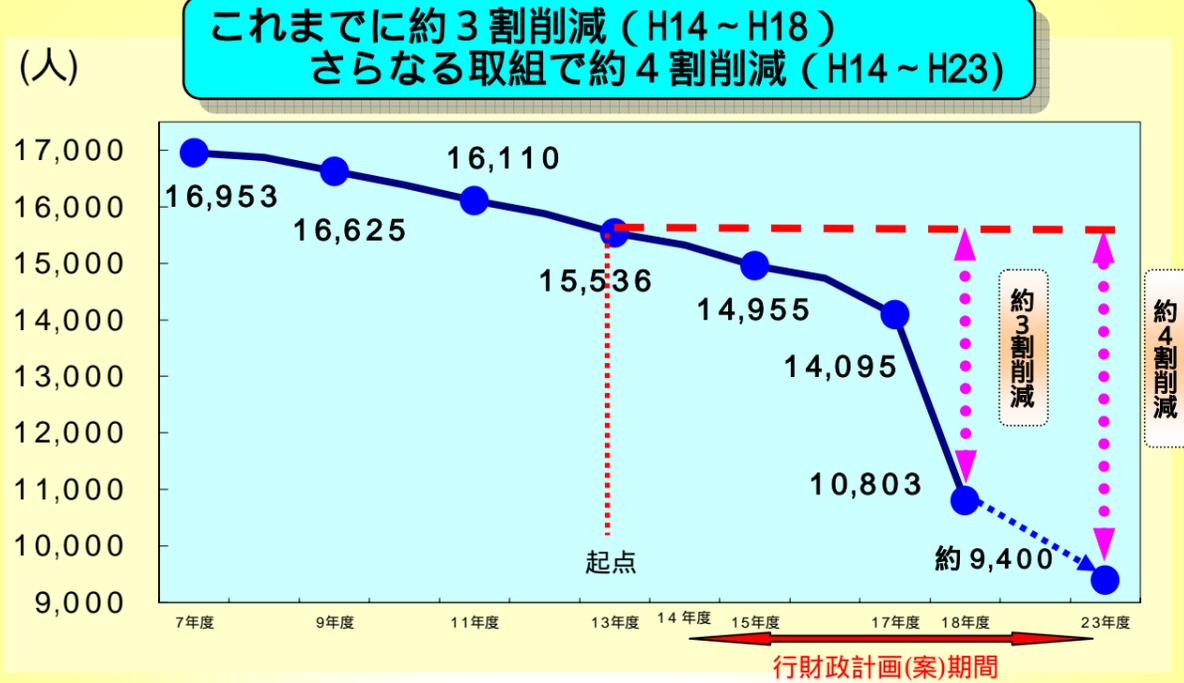


《参考資料3》

これまでの行財政改革の主な取り組み

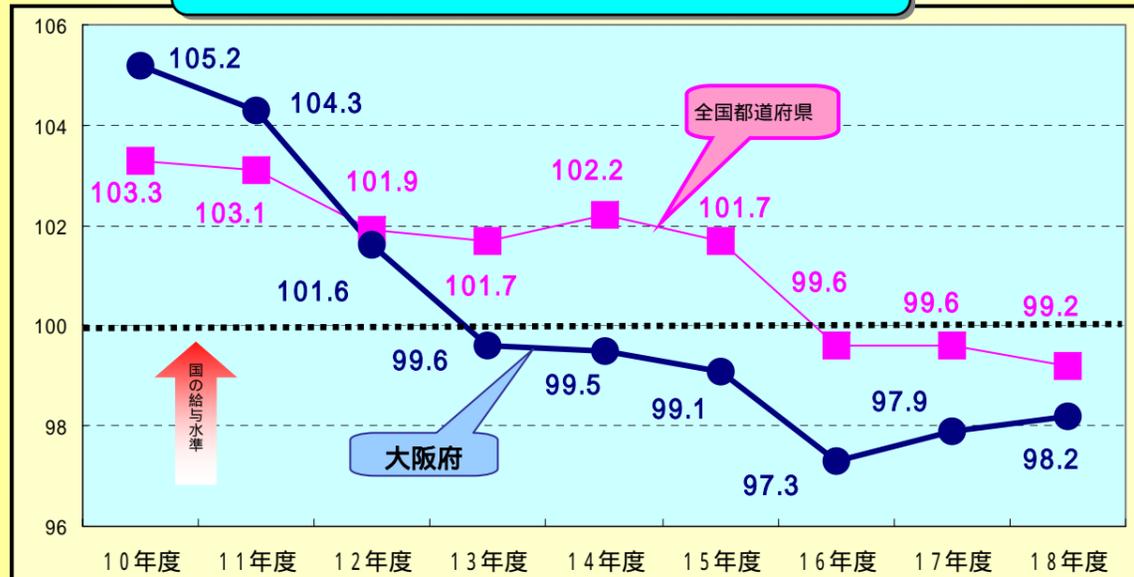
一般行政部門職員数の推移

人件費等の抑制



給与水準の抑制（国を100とした場合）

全国最低レベルの給与水準



3つの削減目標

法人数の削減

指定出資法人 79 法人  
4割削減（H19年度まで）  
概ね半減（H23年度まで）  
より一層の削減に努める

役職員数の削減

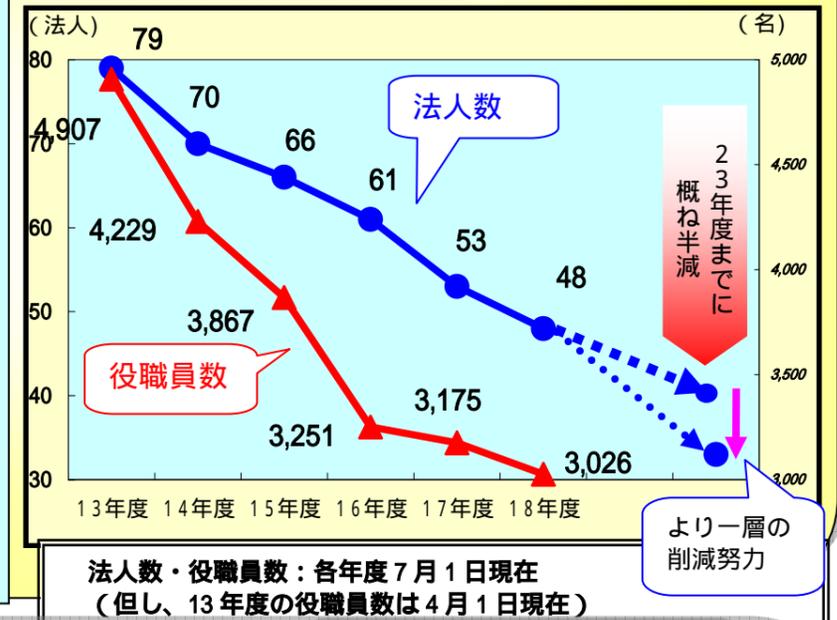
（関与見直し等による削減を含まない純削減数）  
役職員 4,907 名  
2割削減（H19年度まで）  
さらに200名程度の追加削減  
（H23年度まで）

府からの補助金、委託料の歳出削減（歳入確保を含む）

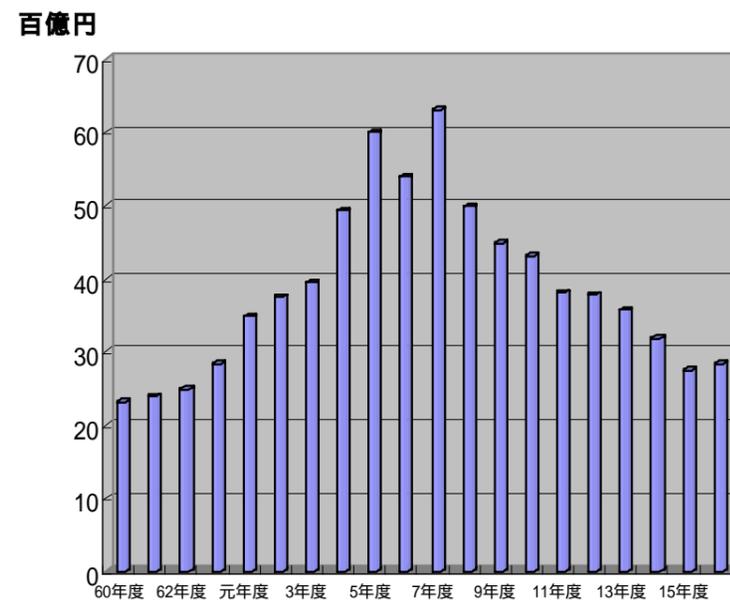
総額45億円程度（H19年度まで）  
さらに総額35億円程度（H23年度まで）

出資法人改革

出資法人改革の推移



普通建設事業費の推移



建設事業の重点化

H8年 財政健全化方策(案)

30%削減（単独事業）

H10年 財政再建プログラム(案)

10%削減（国庫事業）

50%削減（単独事業）

H13年 行財政計画(案)

10%削減（国庫事業、単独事業）

H16年 行財政計画(案)平成16年版

10%削減（国庫事業、単独事業）

H18年 行財政改革プログラム(案)

15%削減（国庫事業、単独事業）  
（H20年度時点でH18年度比）

## 先駆的取組み

### 大阪版 PPP 改革の推進(パブリック・プライベート・パートナーシップ)

行政と民間が多様な形で連携して、効率的でより質の高い公共サービスを提供

#### 総務サービスセンターの設置 (H16.4)

全国で初めて、総務関係事務(人事・給与・福利厚生・財務会計・物品調達)を IT 化・集約化  
本庁・出先、府立高校の総務事務担当職員を約 400 人削減

#### 入札契約センターの設置 (H17.4)

全国で初めて、「全ての入札発注案件」の調達事務を集約化し、事務の適正化・効率化を推進 事務量を約 50 人相当分削減

#### 地方独立行政法人化の推進

府立 3 大学の再編統合・公立大学法人化 (H17.4)  
府立 5 病院の地方独立行政法人化 (H18.4)

#### 大阪府広告事業 (H17~)

パスポートセンター(本所)壁面 企業ポスター等広告掲載  
ホームページへのバナー広告  
職員録、封筒、各種リーフレットへの広告掲載  
企業等と協働した歩道橋リフレッシュ事業の試行実施 など

#### アドプトプログラムの実施及び府内全域への展開

府民や地域・企業と協働で道路や河川の清掃・緑化活動  
(405 箇所:参加人員実績 約 42 千人 (H18.12 現在))

#### 若手職員に対する民間派遣研修 (H17~)

採用 2 年目全職員(行政職)の民間企業における 1 ヶ月間の実務体験の実施

#### 地域貢献企業バンクの設置・運営(H18.9.19~)

企業の社会貢献活動と府の施策のマッチングを図る仕組みとして「地域貢献企業バンク(大阪府政・地域貢献企業登録制度)」を平成 18 年 9 月 19 日に創設  
社会貢献をキーワードに府と企業を結ぶ窓口を一元化(企画室)し、本制度を運営

- ・登録企業とのマッチングに向けた部局へのアドバイス
- ・マッチングに係る登録企業からの相談への対応
- ・登録企業への府政情報の提供
- ・マッチング実績の公表(PR)

などを実施、幅広い分野で企業の社会貢献と施策のマッチングを積極的にすすめ、官民協働の取組みを促進

#### 大阪版市場化テストの実施(H19.1~)

「大阪版市場化テスト」として、「民間提案型アウトソーシング」を導入  
平成 19 年 2 月に外部有識者からなる「大阪版市場化テスト監理委員会」を設置  
同監理委員会の意見を踏まえ、平成 19 年度に対象業務の選定・実施方針の策定、具体的な業務に対する民間事業者等からの提案の公募、対象業務の官民比較・検討結果の公表等を実施  
大阪版市場化テストを通じ、官と民が互いの強みを活かして連携することによって、公共サービスの質の向上と効率化を同時に実現する取組みを加速

##### 大阪版市場化テスト監理委員会

実施プロセスの透明性を確保し、業務の適正かつ確実な実施を検証するとともに、新たな対象業務や制度充実に向けた提言を行う第三者機関

##### 現在検討している業務・分野

職員研修、自動車税事務所の催告事務、高等技術専門校のテクノ講座、申請書の受け付けやチェック等の窓口業務、出資法人への委託業務 など  
(これらの業務・分野を含めて、平成 19 年度の実施方針策定までに民間事業者等からの提案を公募する対象業務を決定)